

学校関係者評価報告書

2020(令和2)年12月

学校法人コンピュータ総合学園

神戸電子専門学校

学校関係者評価委員会

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校 学校関係者評価委員会は、2019(R1)年度学校自己評価に基づく学校関係者評価を実施しましたので、報告いたします。

2020(令和2)年12月

学校法人 コンピュータ総合学園
神戸電子専門学校
学校関係者評価委員会

・・・・・・・・・・・・・・・・開催概要・・・・・・・・・・・・・・・・

出席者：(委員)

永吉 一郎 地域 ICT 推進協議会 副会長
網本 雅生 神戸デザイン協会 理事長
横山 剛 株式会社 SRC 代表取締役社長
(事務局)

福岡 壯治 神戸電子専門学校 校長
田中 康弘 神戸電子専門学校 副校長
白石 久雄 神戸電子専門学校 教育第1部部長
石谷 岳司 神戸電子専門学校 教育第2部部長

配布資料：2019(令和1)年度学校自己評価報告書

2020(令和2)年度学校基本情報

学校法人コンピュータ総合学園 2019年度事業報告書

学生数一覧表

就職状況一覧表

退学状況一覧表

入学案内&募集要項

I 重点目標について

学校の教育目標について

総括

デジタルトランスフォーームによる急激な社会変化を受け、わが国においても教育に一大変革期が訪れようとしている。学力の三要素の順序においても、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度が第一に挙げられている。さらに、学力の三要素を踏まえた資質・能力の三要素においても学修成果の観点から従来の教育に比べ大きな変化が現れてきている。

そのような社会情勢にあって本校は社会変化対応に即した教育を丁寧に手掛けてきた。人間力と品位を有する専門職業人の育成を教育理念とし、その教育体系は基礎・専門・実務経験の三層構造として体系化されている。我々の存在意義は技術教育であり、専門的な技術や知識の教授に加え、インターンシップ等を含めた企業等との連携により、在学中に擬似実務経験を積めるよう設計されている。特に重視するのはあらゆる職業において就業力の礎となる課題解決力の醸成であり、日々の授業の中でこれを高めるよう最適化されたカリキュラムが特徴である。

学校関係者の評価・意見等

特になし

本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画について

総括

本年度も学校教育ミッションの追求を重点目標と位置づけ、「共創」力醸成のため全学科を横断的に実施する共創プログラムに基づく、全学科横断の共通授業「ヒラメキデザイン」の発展と専門教育への融合に取り組んだ。

「ヒラメキデザイン」は AI・人工知能の発達やグローバル化などによる社会変化に対応し、様々な社会課題に対応できる能力を醸成するため、「共創」力醸成を目的とした全学科横断（日本語学科を除く）の共通授業である。さらに、学生の自己成長のための「気付き」セルフチェックシートの運用の運用も 3 年目となった。

また、情報処理科内に設置した、従来のカリキュラムとは一線を画する「IT ものづくり」に特化した実践的カリキュラムの Web エンジニアコースが 4 年目を迎え、産業界の評価も高まり軌道に乗りつつある。さらに例年と同じく、学生募集の機能、教育の機能、就職支援の機能の各々について学校全体及び各部署における数値目標を掲げた事業計画を策定して取り組みを行った。

在学生数については経年で若干の増減が見られるが、ほぼ同数で推移している。就職率はキャリア教育も軌道に乗り、学校全体で 99.3%と内定率、専門就職率ともにほぼ昨年同様、退学者は学科によりばらつきがあるものの全体として 6.5%となっ

た。学生ケア強化等に注力しているが、根底には学習意欲の低下や経済的問題があると感じており今後の課題である。

一方、共創教育の拠点と位置付ける新校舎が学校近隣に竣工するなど、教育環境の整備にも注力した。

学校関係者の評価・意見等

特になし

II 各評価項目について

評価項目 1：教育理念・目標

自己評価について（小項目自己評価平均 3.40）

技術革新による急激な社会変化に対応できる職業人育成を目標とする学校ミッションの実現に向け、平成 29 年度より全学科横断の共通カリキュラム(共創プログラム)を導入し、翌平成 30 年度から各学科の専門カリキュラムへの融合による授業を実践している。

令和元年度からは社会変化に対応できる人材育成のための、各学科の教育コアを探索し、これに基づく人材育成を深化させている。さらに AI の進化と産業構造に及ぼす影響に着目し、全学科において AI 教育を実施し、AI の基礎原理に加えて各職業分野における活用人材を育成するなど、社会変化への対応に主眼を置いた教育により、教育理念、教育ミッションを具体的に推進しようとしている。

一方で学生の多様性にも対応し、様々な学生ケア体制や就職サポート体制の拡充も図っている

学校関係者の評価・意見等

Q：退学率はどのような傾向にあるか。

A：前年比 0.7%上昇している。上昇と下降を繰り返しているような状況である。

Q：就職率はどのような状況にあるか。

A：若干下がっているような状況であるが。今年度のコロナの影響は未知数。

評価項目 2：学校運営

自己評価について（小項目自己評価平均 3.38）

毎年度事業計画書（学校全体および各学科ごと）を策定し、全教職員への計画周知、中間報告、年度末事業成果報告を行っており、大きな流れを把握・共有するとともに、計画と実績について管理し評価している。

また、毎週経営会議、運営会議(部長会議)、教育部会議を開催し学校全体運営に係る課題解決を図り、分野・学科会議において全教職員が共有しつつ学校運営に携わっている。

主な取り組みの一つとして情報の共有と業務の効率化を掲げ、学務体制の確立に向けて若手の職員と IT 系企業と協働でプロトタイプ型の開発を進めている。各学科の教育や業務においても、学科の特性に合わせ様々なクラウドツールを導入して教育に活かしている。また授業アンケート等にも活用している。

一方、業務の効率化だけでなく、教育支援や学生サービス、さらには学校運営の意思決定支援のための統合的な学内情報システム（基幹システム）については、学校全体機能の連携強化の観点から再整備に着手している。新システムはクラウド上のシステムへ段階的に移行している。

学校関係者の評価・意見等

特になし

評価項目 3：教育活動

自己評価について（小項目自己評価平均 3.43）

学科等のカリキュラムは先に述べたように、基礎・専門・実務経験の三層構造で体系的に編成されている。各学科が最も重要とするスキルとそれを高めるために選択科目も含め有機的に編成されたカリキュラムが、本校の教育力の源泉のひとつである。教育課程編成委員会その他のカリキュラム改善の活動においては、社会変化への対応を主題として、教育理念・目標に沿って方向性を持った活動が行われている。

共創プログラムとしてヒラメキデザイン授業を導入し、学科混合の組み合わせを試行するとともに、各専門教育への融合を図り、学科コア教育への展開を図るなどの改善運営をしている。

社会変化対応への実験として、予め細かく決められたカリキュラムではなく、学生自らが学修を進め、モノづくりを進める教育内容の Web エンジニアコースが一定の成果を収めており、さらなる教育内容の充実のため新学科設置の準備を進めている。モノづくり中心のカリキュラムに対する企業の関心は高く、発表会等には多くの来校企業がある。

既存の他の学科でもカリキュラム内容をものづくりの方向にシフトしつつあるが、資格取得を進めないということではない。出口においてはある程度関係してくることであり、入口・中の問題であるかもしれないと考えている。

AI 基礎教育や共創教育(ヒラメキデザイン)を各学科の専門教育内に落とし込んで浸透を図るため、全学科で AI リテラシ授業を実施している。AI 関連教育としては、全学科的には AI 活用人材の育成、IT 系学科において AI 活用と基礎理論の技術を備えた人材を育成しようとしている。

ゲームソフト系では昨年度から 4 年制学科をスタートさせており、より高度な技術者の育成を目指している。

また、昨今の社会動向に鑑み動画制作コース、esports コースについても設置を検討

している。

ビジネス学科はカリキュラム内容を IT 活用寄りの方向へとシフトし、IT 活用人材の育成を進めようとしている。現在は MOS 資格取得を主目的としているが、クラウドシステムの方向に向かおうとしている。教育課程編成委員もビジネス系企業から IT 系企業にシフトし、営業・販売職から IT 活用ビジネス人材育成へとシフトしている。

学校関係者の評価・意見等

Q：従来の 3 年制に加えて、4 年制のゲーム開発研究学科を設置したのは、教育内容の増大の為か、あるいは他に目的があるのか。

A：業務内容により求められる能力は異なるが、本校はプログラミングを主として教育している。複雑なものであってもツールによって比較的簡単に作成できるが、逆にツールを作る側の人材が必要とされている現状がある。コア（ニッチ）な部分を狙った能力を育成する 4 年制として、学科コアを深く回せる人材を育成している。

- ・企業では他業種との触れ合いは殆どないが、ヒラメキの取り組みなど本来はそうしたことが望ましいと思う。学校でやってくれるのはありがたい。社内の人間はあまり外へ出たがらない。

評価項目 4：学修成果

自己評価について（小項目自己評価平均 3.20）

本校では、学修成果＝就職成果をと捉えており、99.3%の就職率は全国平均と比較しても良い数値であると考えている。キャリアセンターの職員も増員して、担任と連携を図りつつ学生指導は高い水準を保っており、専門就職率（＝専攻分野に関連した就職率）も高い水準を維持している。

また、昨年度の退学率は 6.5%であり、若干上昇してしまっただが、4.5%程度を維持したい。退学理由としてはメンタル面の要素も多いが、学習障害をはじめ集合教育が困難な学生が増加している現実もある。退学者の撲滅に対しては、学科変更の柔軟な対応、休学制度の運用工夫、学生相談室を設置し専門のカウンセラーを配置、メンタルヘルスやコーチング教職員研修の実施など主に下位層を対象とした策を講じている。

資格取得については、社会との接続性向上策のひとつとして、各種の対策を講じて全学を挙げて取り組んでいる。各分野学科の学修成果トピックは数多いが、各種コンテストにおけるグランプリ獲得など上位入賞、産学連携の取り組みにおける学生作品の商品化、大規模イベントにおけるスタッフ参加などである。

学校関係者の評価・意見等

Q：サポート体制は昔からあると思うが、カウンセリングは頻繁にあるのか。

A：合同制作やグループワークを苦手とするはどうしても存在する。カウンセリングは増加している。

Q：学校運営は大変だと思うがどうか。

A：通信教育のようなものがあればよいが、現状は担任のサポートで対応している。

Q：就職保証制度とはどのようなものか。

A：卒業後も就職決定までのサポートを続ける制度である。

Q：一旦就職後退職した学生がもう一度就職することを支援するなど、企業にとってもありがたい制度だと思うが、卒業後学校を頼ってくる学生はどのような学生か

A：元担任と接点の多い学生が多く頼ってくる傾向にある。

評価項目 5：学生支援

自己評価について（小項目自己評価平均 3.70）

本校では日本学生支援機構の奨学金を受給する学生が相当数在学しており、他校や大学と比較しても高い数値である。奨学金受給者は給付・貸与ともに増加する傾向にある。このため経済的に困窮している学生への学校独自の経済的支援制度として、平成 26 年度末に授業料減免制度を整備し、平成 27 年度から運用を行っている。令和元年については 7 名の学生に対し授業料の減免を実施した。併せて国の修学支援実証研究事業にも参画し、同学生に対する修学支援も行った。

さらに、令和 2 年度から始まる、高等教育の無償化制度に対する準備にも着手しているが、経済的な課題を抱える学生は増加する傾向にあり、今後他の方法も含め修学を支援する仕組みの整備が必要であると感じている。

教育環境や支援に対する社会人のニーズは、学び直しや産業界のニーズなど職業教育の全般に係るものとする。平成 27 年度に厚生労働省の教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として 3 分野 4 学科が指定を受け、これにより費用面での支援を拡充し教育環境整備の一助とする計画であるが、在学期間等の制約もあり制度利用は進んでいない現状がある。社会情勢や社会人ニーズの変化などを踏まえ、今後は単位制や通信制による多様な学習機会や学習方法の創出についても検討する必要があると感じている。

メンタル面に課題を抱える学生や学生生活のサポートのため学生相談室を設置しており、希望する学生は直接カウンセリングを受けられるような体制を整えている。また、メンタルサポートについては毎年教職員向け研修も行っている。

就職支援においては 1DAY インターンシップが実質上企業説明会化している傾向があり、内定に結び付く傾向は明らかになっている。2 年制学科においては入学後 3 か月での対応に厳しいものがあるので、秋冬型インターンシップへの参加を奨励している。就職支援 Web サイトはクラウドサービスの利用へと移行し、学生の利便性向上を図っている。

学校関係者の評価・意見等

・日本学生支援機構奨学生は大学でも同程度の数（比率）になっている様子がある。
学生支援の面で一番気になるところだと思う。

・精神面の問題はなぜそうなるのか、社会の問題かとも思う。

Q：グループ作業等が苦手でも、得意分野を伸ばしてやれないかと思うが、グループワークが苦手な学生はどう対応しているのか

A：集合教育の場から別室での課題制作を行う等の対応を試行している。
状況によっては学生相談室（カウンセラー）も利用している。

Q：授業料減免はどのような条件か。

A：家計収入面や家計状況の急変などである。

・奨学金については、神戸市・兵庫県・企業が連携して本人の負担を三分の一に抑える制度もある。弊社に入社してくる人の半分程度は何らかの奨学金を受給している。

評価項目 6：教育環境

自己評価について（小項目自己評価平均 3.00）

新校舎共創館が 3 月に竣工した。現在グラフィックデザイン学科の学生が主に利用している。現在は作品展示しかしておらず、元来の目的である共創スペースとしての活用が出来ていない。活用方法は検討段階であるが、先日実験的に開催した学生向けイベントが盛況であった。

その他学校として教育上の必要性に対応できるよう教育環境の維持・整備をしており、各学科にそれぞれ機能的に特化した実習施設等を整備している。

今後は、コワーキングスペースなど新しい学習形態への対応、一般学科教室の机や椅子、図書室、学生食堂、各種アメニティなどの再整備に取り組みたいと考えている。また、防災・防犯に関する体制整備についても引き続き取り組みたいと考えている。

学校関係者の評価・意見等

Q：新校舎共創館はどこにあるのか。

A：大学院管理棟の向かいにあり、去年はグラフィックデザイン学科の作品展を開催した。

評価項目 7：学生の受入れ募集

自己評価について（小項目自己評価平均 4.00）

学生募集に関する広報活動は Web での広報・募集活動と雑誌等の紙媒体と両方を並行しているが、今後は時代の流れに応じてバランスを考えて対応していくことになる。

募集状況は社会情勢等により IT 系が好調であり、その影響もあってゲームソフト系も好調となっている。

募集活動については SNS の活用による双方向の情報伝達が進んでおり、フレンドリーな環境によりハードルが下がる効果が期待できる。外部発信の方法や TV-CM も大きく変更していないが、反応等を見ながら切り替えるなどの方法を検討している。

Web 上での情報発信やオープンキャンパスの開催に加え、職業ガイダンスや体験実習など高等学校から要請があれば必ず出向くという広報体制で臨んでおり、このことが学生募集の成果として現れている。

入学生は兵庫県内を中心に西日本の全域に及ぶが、東日本からの入学者は少数である。兵庫県以外では四国四県と鳥取、島根、岡山、沖縄が多く、広島、山口や九州からの入学者は少数である。一方で日本語学科を中心に留学生は徐々に増加しており、特に非漢字圏からの入学生が増加しており国籍も多様化している。

現状は入学生数を確保することを第一とした募集活動を行っているが、しっかりと学校のメッセージを伝え、アドミッションポリシーを理解した学生が増えることで学校教育ミッションの達成にも近づくため、そのような入学生を増やしたいと考えている。

教育成果を中心とする学園ニュース等は Web(学科ブログ等)を通じて行い、タイムリーな情報発信を行うようにしている。

学納金については社会情勢や他校の状況も調査の上設定しており、多くの学科でノート PC の負担は必要になるが、他校と比較して高額ではないと考えている。

学校関係者の評価・意見等

- ・現在の学生はすべてが SNS 的会話になっていて、ビジネス上の文書作法等、企業とのメール等の作法に問題がある。再教育の必要も感じる。
 - ・ビジネスメールの作法等は意外と大切な面もある
- 勤務する大学生（関西の有名私立大学など複数）からのメールが来ることもあるが、これはどうか？と感じることもある。

評価項目 8：財務

自己評価について（小項目自己評価平均 3.75）

本学園は学校創設以来培われた堅実な学校運営と的確経営判断の下に、新学科の開設や専門職大学院の設置、それに伴う教育環境整備と教員体制の整備を行ってきており、財務基盤については問題ないとする。ただし、18 歳人口が減少期に移るなど今後の情勢は予断を許さないものがあり、社会変化への対応を軸にしっかりした基盤を維持していきたい。

本校は独立系単体の専門学校としては西日本最大規模という外部からの指摘もあり、今のところ安定して推移しているが、学生が減少を始める前に手を打つべく多角度から検討を進めている。

入学生の状況としては、学科間で増減はあるが全体として同程度で推移している。

予算・収支計画については、学園全体の運営方針に基づく各種施策を効果および妥当性検討の上、中長期・単年度事業計画として策定されている。

会計監査は規定に基づき厳密に実施されており、財務情報については情報公開体制整備を行い学校 Web にて情報公開している。

学校関係者の評価・意見等

特になし

評価項目 9：法令等の遵守

自己評価について（小項目自己評価平均 3.75）

本校は専修学校設置基準及び関係法令等に基づき、併設する専門職大学院とともに学園本部と連携し適正に運営されている。

個人情報の取り扱い等については、個人情報保護規定を定め、教職員オリエンテーションその他で折に触れ啓発と周知徹底を図っている。学生に対しては、個人情報の取り扱いについて説明するとともに、違法ダウンロード等著作権や情報セキュリティに係る事項については授業等カリキュラムに組み込み指導を徹底しているが、その取扱いについては気を遣うところである。

また、昨今のハラスメント事案に対する社会的関心の高まりを受け、教職員への啓蒙を含め、全校的な取り組み推進が必要であると感じる。

自己評価については、専修学校における学校評価のガイドラインに沿った学校自己評価及び学校関係者評価の実施と公開を行っており、低評価項目や指摘事項については真摯に受け止め改善に取り組んでいる。また、情報提供等の取組に関するガイドラインに従い、学校基本情報についても同様に学校 Web にて公開しており、保護者や学校関係者への情報提供を行っている。今後さらに情報公開を拡大し、社会的説明責任を果たしていきたいと考えている。

昨今各種トラブル事案に関して弁護士等との相談を必要とすることも増加しており、その上での適正な運営に努めている。

学校関係者の評価・意見等

特になし

評価項目 10：社会貢献・地域貢献

自己評価について（小項目自己評価平均 3.00）

各学科の教育と学修成果、施設・設備等を活用し、各種ボランティア活動や地域自治体との連携活動を行っている。

一例を挙げると、兵庫県専修学校各種学校連合会と連携した高校生及び中学生の職業体験授業やインターンシップ職場見学の受け入れ、各種検定試験公開会場の提供およびその運用、高等学校教員に対する技術研修、高校演劇部や放送部、写真部などの

部活動支援，地元警察のキャンペーン協力，地域感謝祭開催協力などを継続的に行っている。

その他，地球温暖化防止啓発運動の一環としてのエコキャップ運動、神戸まつりやクロスメディアイベント 078 等をはじめとする各種の地域イベントへの参加や協力など，特にサウンド系学科については音響・照明の担当を数多く担っており，年間で 100 件を超える連携が行われている。

高校からの出張体験授業に加え，近年中学校からの依頼が増加しており，職業教育の一環として対応している。

また，公開講座として「校長ゼミ」をはじめ公開型の特別セミナーを数多く開催している。公開講座として事業予算も拡充し拡大展開の予定である。内容が専門的なこともあり現状では地域住民よりも企業等の社会人や大学生が中心であるが，教育の変化について、社会の関心が高まっていると感じており、内容の多様化により地域住民の参加も促進したい。

教育訓練については，教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）を 4 講座設置しており，これにより地域社会に対する貢献を図っている。

学校関係者の評価・意見等

特になし。

評価項目 11：国際交流

自己評価について（小項目自己評価平均 3.50）

現状では台湾（正修科技大）や中国の学生を受け入れての日本語教育や技術短期留学，ゲームソフトやアニメ担当教員や学生の短期講習，その他中国や韓国の大学・高校・日本語学校での講習，アニメ業界と連携し，地方自治体レベルでの交流を含めて特別技術セミナーの開催などを行っている。

近年はベトナムやインドネシアなど非漢字圏の留学生が増加しており、会話はともかくとして漢字が指導上のネックとなることが多く、日本での学習や就職については課題と捉えている。

国の方針として外国人留学生や労働者の受け入れを進めている現状があり、今後増加する方向と捉え、これに対応するカリキュラムや学科を準備中である。

また，併設の専門職大学院が英語だけで授業を行う ICT イノベーターコースを設置している。特に発展途上国の課題解決を ICT で行う探求実践の修得を掲げており，JICA(国際協力機構)経由でルワンダやアフガニスタンほかアフリカ各国をはじめとする多数の国から，国費留学生を含む多数の留学生が来日している。IT 系学科においては，大学院との連携授業等にも取り組んでいる。

学校関係者の評価・意見等

特になし

Ⅲ 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

総括

緊急の対応が必要な項目はないという自己評価結果であるが、更なる向上のためにあらゆる手段で改善に取り組んでいきたい。

平成27年度から取り組んでいる職業実践専門課程の運営によって企業等との連携が一段と進んだと感じる。それが元となり全学的にカリキュラムを見直そうという動きが起こり、学校教育ミッションの策定に至った。このような動きはこれまで無かったわけではないが部分的であり、全学科での均質化が進んだと感じる。学校の教育コンセプトや、それを対外的に知らせる学校広報コンセプトを内包する学校教育ミッションを纏め上げ、社会変化への対応に向けて学校全体が一丸となって取り組んでいることは大きな成果と捉えている。

デジタルトランスフォームによる社会変化に向かう今後は、これで十分というものではなく実験しかないと思われる。本校は、Web エンジニアコースの運用、ヒラメキデザインによる共創教育の2つの実験を行っているが、学校全体のトランスフォームはまだまだこれからという状況である。各学科に設定されたコア技能（自動化が進んでも残るもの）が何であるのか、これまでもやってきた事であるが、再構成し改めて強化して行きたい。多くの学校が今後に向けて同じ方向に向いていくと考えられる中、足早にカタチにしていくことが必要である。大きくは一昨年度から社会変化対応してきたが、外部への発信力が弱かった。これを強化し次年度も基本路線として取り組んで行きたい。

学校関係者の評価・意見等

- ・今、何が出来るかを理解し、必要なものを組み立て、価値を創り出すことができる人材が必要とされている。
- ・立体的に物事を考えるチカラが必要である。
- ・学校で習得するベースの知識をどう組み合わせビジネスにするかが重要。
- ・ツールを使って、効率化し、人間にしかできない部分を広げる。
- ・色々な意味で2020年は大きく様変わりしている。

以上

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校
〒650-0003 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号
